

平成 22 (2010) 年度

事業計画書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

公益財団法人トヨタ財団

平成 22 年 6 月 9 日

I. 平成 21(2009)年度 事業報告

1. 重点テーマ実施状況

重点テーマ	実施状況
(1) プログラム開発力の強化	①2008年度より設置したビジョン懇話会の開催頻度をあげ、トヨタ財団の「新ビジョン」の検討開始 ②イニシアティブプログラムの積極的運用 ・中東対話プロジェクト・SEASREP（アジアエンポリウム）への支援 ③「低炭素化社会推進研究会」における今後の方向性検討
(2) メッセージ力の強化	①公募説明会の拡充 アジア隣人プログラム・研究助成プログラム(7カ国) ②地域社会プログラム シンポジウムの実施(5カ所) ③各プログラム「募集要項」の見直し ④社会コミュニケーションプログラムでの支援 「赤ちゃんにおむつはいらない」プロジェクトを支援 シンポジウム、ワークショップを通じ、母と子の絆について啓発
(3) プログラムの総括	①地域社会プログラム「離島」「ユース」助成の見直しと「地域のかかえる課題」の整理
(4) 組織体制の強化	①プログラム改革推進室を設置し、「新ビジョン」の検討を開始 ②広報体制を整備し、新広報誌発行(3回)
(5) 新公益法人制度への対応	①3月中に認定。4月より新公益法人(公益財団法人)へ移行 関係官庁への的確な対応

2. 各プログラムの事業内容

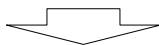
プログラム	主な事業内容
(1) 地域社会プログラム	①地域社会活性化の仕組みづくりを推進 ②シンポジウム、モニタリングを通じて中間支援組織との連携を強化
(2) アジア隣人プログラム	①プログラム名を変更 「アジア隣人ネットワーク」→「アジア隣人プログラム」 →課題解決型のプロジェクト申請増加 ②助成額の見直し(上限2,000万円→200~800万円) 実践的活動を中心とした費用対効果の高い申請案件増加 ③公募説明会の拡充(申請件数の増加)
(3) 研究助成プログラム	①サブテーマに「グローバル化のもとでの地域の活性化」を設定したため実践型プロジェクトが散見 ②公募説明会の拡充(申請件数の増加)

II. 平成 22(2010)年度への課題

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 公益財団法人への移行にともなう的確な対応 2. 社会情勢の変化とこれまでの助成実績に基づき、今後当財団の目指す社会像の明確化が必要 3. 各プログラム総括と今後の方向性についての検討の充実化 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

III. 平成 22(2010)年度事業方針

急激に変化する国内外の状況や、社会構造の変化、また継続的な低金利時代を視野に入れ、公益財団法人への移行にともない、トヨタ財団の今後の方向性を明確にした活動が必要不可欠



1. 重点実施項目

- (1) 公益財団法人への移行にともない、設立の趣旨を踏まえ、変化の激しい現代に対応する「新ビジョンの確立」
- (2) 各プログラムのこれまで社会へ与えた成果や効果を検討し、今後の日本国内および海外への助成方法についての積極的な検討・見直し
- (3) 効率的な財団運営を実施、より強固な安定した財政基盤の確立

2. 事業内容

プログラム・項目		実施内容
(1)	新ビジョンの確立とプログラムの見直し	①ビジョン懇話会での議論をふまえ 財団内部での検討を加え国内外の課題や国際情勢を加味し、より一層将来の福祉社会発展に資する「新ビジョン(案)」を策定(6月) ②上記をふまえた各プログラムの見直し(年度末)
(2)	地域社会プログラム	①日本社会が抱える課題を中間支援組織、助成対象者との連携を緊密にし、明確にする。 ②その上で国内対象プログラムとしてのテーマを再度見直す
	アジア隣人プログラム	①アジア各地域での課題を分析し、明確にし、助成対象地域を検討する ②あわせてトヨタ財団としての国際助成のあり方を検討
	研究助成プログラム	①研究者の育成も視野に入れ、専門の枠に囚われない、領域横断型の幅広い内容の助成について検討
	社会コミュニケーションプログラム	①質の高い助成プロジェクトの発掘に努め、社会へよい影響を与える案件を支援
	イニシアティブプログラム	①公益財団法人への移行にともない、制度の整備を検討 ②SEASREP については、アジアエンポリウムは継続、アジアでの若手研究者の育成を支援する。それ以外の支援については見直し検討
(3)	その他	①「低炭素化社会推進研究会」を発展させ、市民活動レベルでの低炭素社会実現のための活動を発掘 ②広報体制をより一層充実し、広報誌の定期的発行とWEBを活用した活動を拡充 ③効率的費用削減対策を実施し、助成規模を継続

<2009 年度助成実績>

下段()は 2008 年度

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
地域社会プログラム	619 (578)	36 (28)	106,560 (118,190)	120,000 (120,000)
アジア隣人プログラム *08 年度はアジア隣人ネットワークプログラム	313 うち海外 188 (241) (うち海外 82)	23 うち海外 11 (14) (うち海外 3)	108,500 (109,340)	120,000 (120,000)
特定課題「伝統文書」 *08 年度は研究助成特定課題	73 うち海外 51 (31) (うち海外 18)	11 うち海外 6 (8) (うち海外 4)	30,000 (25,000)	30,000 (25,000)
研究助成プログラム	734 うち海外 298 (437) (うち海外 99)	44 うち海外 12 (26) (うち海外 2)	145,000 (139,200)	150,000 (150,000)
社会コミュニケーションプログラム	— (—)	1 (1)	3,800 (4,000)	20,000 (40,000)
イニシアティブプログラム	— (—)	1 (2)	8,810 (5,800)	20,000 (50,000)
SEASREP	1 (46)	1 (18)	3,103 (22,038)	3,000 (26,000)

<2010 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
地域社会プログラム	120,000	2010 年 9 月 17 日 ～11 月 8 日	2011 年 4 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間
アジア隣人プログラム	120,000	2010 年 3 月 16 日 ～5 月 12 日	2011 年 11 月 1 日から 2 年間
特定課題「伝統文書」	30,000		
研究助成プログラム	150,000		2011 年 11 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間
社会コミュニケーションプログラム	20,000	(助成対象から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
イニシアティブプログラム	20,000	随 時	
SEASREP	3,000	—	2011 年 4 月 1 日から 1 年間

IV. 平成 22(2010)年度事業内容

1. 地域社会プログラム

(1) 2009 年度の実施内容

①事業の内容

2008 年度に続き、基本テーマ「地域に根ざした仕組みづくり—自立と共生の新たな地域社会をめざして」を設定した。基本的な考え方や枠組みを維持しながら、よりわかりやすく、訴求力の強いプログラムをめざし、助成領域の整理、特定課題の統合、募集書類の構成や表現の変更を行った。

プロジェクトの公募を実施した結果、全国から 619 件(前年度比約 7.1%増)の応募が得られた。改定後 2 年目のプログラムに対する理解が浸透しつつあること、各地での公募説明会の実施体制を強化したこと(前年度より多い全国 8 都市で、個別相談会と併せて実施)などのために、応募件数が増加したと考えられる。

助成プロジェクトのモニタリングや、助成対象者らによる地域別のワークショップ、また各地の中間支援組織との協働によるシンポジウムを積極的に実施した。助成対象者や関係者とのパートナーシップの形成・強化につながり、また地域活動に従事するさまざまな組織や個人との意見交換などを通じ、プログラムの企画・運営に対する多くの示唆が得られた。

特定課題「ユース助成」(2006～2008 年度)の総括を行い、その成果を内部報告書にまとめ、「人が育つ仕組みづくり」への助成を主な特徴とする 2009 年度のプロジェクト公募に活用した。特定課題「離島助成」(2006～2008 年度)についても総括を開始したが、2010 年度に成果をまとめ、プロジェクト公募に活用することをめざす。

②2010 年度への課題

助成プロジェクトのモニタリングや助成対象者ワークショップ、また各地でのシンポジウムなどの機会を通じ、地域社会におけるさまざまな課題や、課題解決に取り組む多くの活動についての情報が得られた。しかし、これらの情報を蓄積し、分析・整理の上で、プログラムの企画・運営に活用することを可能ならしめる仕組みが十分に練られていなかったこともあり、今後は、地域社会の活きた情報をさらに積極的に求めつつ、得られた情報を活用するためのより具体的な方策についての検討が必要となる。

(2) 2010 年度の考え方

- ・改定後 3 年目となるプログラムの趣旨や枠組みを継続し、プロジェクトの公募を実施する。
- ・本年度の終盤より、3 年間のプログラムの総括に取り掛かり、次年度以降に結果をまとめ、プログラムの新たな改定に繋げることをめざす。
- ・プログラムの総括の開始に向けて、より積極的に助成プロジェクトの現場に足を運び、モニタリングや関係者へのヒアリングを進める。地域社会において、さまざまな課題を解決するために何が必要であるのか、どのような領域・分野が、より喫緊の課題を抱えるのか、モニタリングなどを通じてヒントを探り、現代において求められる地域社会像を浮き彫りにするよう努める。
- ・助成プロジェクトの現場から得られる知識・情報を体系的に蓄積し、スタッフの間で共有するために「モニタリング・カルテ」や「地域情報マップ」の作成に取り組む。

①プロジェクト公募

- ・前年度選考委員会の助言を踏まえ、公募期間を拡大し、応募者の便宜を図り、プログラムの趣旨に対する合致度の高い応募・採択案件の増加に繋げる。
- ・前年度応募件数の少ない地域での公募説明会の開催、また各地の中間支援組織主催の助成金セミナーへの講師派遣などを通じ、プログラムの周知に努める。

②プログラム総括

- ・2008～2010年度までの3年間のプログラムの総括に取り掛かる。2008年度の改定後、一定のテーマ・枠組みにおいて実施したプログラムの成果や問題点を明らかにし、次年度以降に結果をまとめ、プログラムの新たな改定に繋げることをめざす。
- ・2009年度後半に開始した特定課題「離島助成」の総括を進める。助成対象者や有識者に対するヒアリングを行い、スタッフの間で議論・検討を重ねる。総括の結果については、内部報告書にまとめ、プロジェクトの公募に際して活用することをめざす。

③地域情報の収集

- ・本年度の助成プロジェクトを中心として、現地でのモニタリングを行う。活動の進捗状況を確認すると共に、目標とする成果が得られるよう、必要に応じて適切なフォローを行う。助成対象者や関係者、地域活動に従事する組織や個人との意見交換に努め、パートナーシップの形成・強化を図り、また地域情報の集積に繋げる。
- ・助成プロジェクトのモニタリングの機会などを活かし、各地の中間支援組織等へのヒアリングを行う。地域情報の集積や、中間支援組織等とのパートナーシップの形成・強化を図る。
- ・シンポジウムを開催し、地域活動に従事する組織や個人の交流の場、情報・問題意識の共有の場を創出する。過去の経験を踏まえ、より多人数、多領域の人びとの参加を得るため、企画づくりや運営の準備をさらに強化し、2回の開催を目指す。
- ・助成対象者を中心とするワークショップを全国4都市で開催する。各地の中間支援組織の関係者や有識者の参加も得て、参加者から財団の事業の企画・運営のあり方に対する多くの要望・提言が提出されるように促す。

④地域情報の整理

- ・助成プロジェクトのモニタリングから得られる知識・情報については、所定の「モニタリング・カルテ」にまとめ、スタッフの間での共有化を図る。
- ・モニタリング、ヒアリング、シンポジウム、ワークショップなどの機会に、各地域に足を運んで得られる知識・情報については、所定の都道府県別「地域情報マップ」に整理する。このような「地域情報マップ」は、他のプログラムの企画・運営にも資するものとなることが予想される。したがって、その作成・活用に向けては、これをプログラム間の協働事業として進める仕組みの構築を検討する。

(3)プログラム内容

- ①基本テーマ 「地域に根ざした仕組みづくり－自立と共生の新たな地域社会をめざして」
- ②助成領域
 - (A) 自立をめざす仕組みづくり
 - (B) 共生をめざす仕組みづくり
 - (C) 人が育つ仕組みづくり

- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集案内チラシ・募集要項送付、公募説明会の開催等
- ④募集時期 2010年9月17日～11月8日
- ⑤選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額 1億2,000万円(上限額 300万円/件)
- ⑦助成期間 2011年4月1日から1年間または2年間

2. アジア隣人プログラム

(1) 2009 年度の実施内容

①事業の内容

2008 年度に続き、基本テーマ「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」を設定した。

2008 年度までは「アジア隣人ネットワークプログラム」として“ネットワーク”を形成することで課題解決に繋げるプロジェクトを対象に助成を行っていたが、2009 年度はプログラム名から「ネットワーク」を外し、「アジア隣人プログラム」として、より効果的に課題解決に取り組む“実践型のプロジェクト”に対する助成を行うこととした。また、助成領域を 3 領域（「人と自然」、「文化」、「社会システム」）に設定し直すことで、助成対象範囲の焦点化を図り、プログラムの方向性をより明確なものとした。助成規模に関しては、小規模助成（200 万円以下）と一般助成（200～800 万円）の二つの枠を設定し、プロジェクトの実施内容や規模に見合う上限額を設定した。

プログラムの周知を図るため、国内（東京）および海外 7 ヶ国（ネパール、インド、フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカ、シンガポール）において、大学、研究機関や NGO/NPO 団体を対象に PO による個別面談を含む公募説明会を行った結果、応募総数が増加した（241 件→313 件）。また、外国人による応募件数（189 件）が日本人の応募件数（124 件）を上回り、多数国（33 ヶ国、2008 年度は 23 ヶ国）から応募が寄せられた。

助成件数は 23 件で、領域別にみると、「人と自然」10 件、「文化」8 件、「社会システム」5 件となった。また、助成規模別にみると、小規模助成は 5 件、一般助成は 18 件となり、プロジェクトの規模と申請額が適正な案件を採択するに至った。

②2010 年度への課題

南アジアからの申請件数が増加しており、南アジアを専門とする選考委員が必要であると考えられる。また、「社会システム」に関わる採択件数が他の 2 領域に比べて少なかったため、2010 年度は、「社会システム」に関心のある研究機関や NGO/NPO へのアプローチを行うとともに、アジアに暮らす人々にとっての課題を十分検証していく。また、採択案件の活動地域が多国籍化しており、直接現場に赴いてプロジェクトをモニタリングすることが厳しくなっているが、変動するアジアの各国が抱える課題の多様化を把握すべく、効率的かつ積極的なモニタリングが必要である。

(2) 2010 年度の考え方

①プロジェクト公募

前年度のプログラムの趣旨や枠組みを継続し、課題解決に取り組むプロジェクトの公募を実施する。

②モニタリング

助成プロジェクトの活動地であるアジア諸国の現場を訪れ、モニタリングを強化し、見直しに反映する。また、各国・各地域が抱える課題領域をより深く把握するため、専門家、国内外で活動する NGO/NPO などの関係者へのヒアリングを積極的に実施し、その成果を次年度以降のプログラムの見直しに反映する。

③助成領域

助成領域については、引き続き「人と自然」、「文化」、「社会システム」は継続するが、採択件数の少なかった「社会システム」は、変動するアジア諸国の抱える課題により即するよう、現行の課題に加えて「都市化」への問題意識という視点も新たに取り入れる。また、本年度の助成対象となったプロジェクトを分析し、アジア諸国が抱える「社会システム」に関わる課題を抽出する。

④ワークショップ(シンポジウム)

アジア各国・各地域が共通して、もしくは個々に抱える現状の課題を把握した上で、助成対象者をはじめとする多くの関係個人、団体、機関を巻き込んだワークショップ(もしくはシンポジウム)の開催を検討する。そこで得られた知見などを現在の助成対象プロジェクトや次年度以降のプログラムに反映する。

(3)プログラム内容

- ①基本テーマ 「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」
- ②助成領域 「人と自然とのかかわり」と「人と人とのかかわり」を切り口とし、
「(A)人と自然」「(B)文化」「(C)社会システム」の3つの助成領域を設定
- (A)人と自然
- ・自然エネルギーを取り入れた循環型コミュニティの形成
 - ・持続可能な農業・漁業・林業・畜産業を用いた生産物の流通・販売
 - ・上記の取り組みを次世代へつなげる教育・育成プログラムの実施
- (B)文化
- ・有形・無形文化の保存とそのノウハウの活用・継承(食文化、染織、伝統工芸など)
 - ・情報化社会の文化伝達に関する取り組み
 - ・文化にまつわる教育プログラムの開発および運営
- (C)社会システム
- ・都市化により発生した諸課題の解決へ向けた取り組み(都市環境の改善、行政及び福祉制度の見直しなど)
 - ・労働市場で生じる問題への取り組み
 - ・包摂的なコミュニティの形成
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、国内・外での公募説明会の開催等
- ④募集時期 2010年3月16日～5月12日
- ⑤選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額 1億2,000万円
(小規模助成： 上限額 200万円/件)
(一般助成： 200万円～800万円/件)
- ⑦助成期間 2010年11月1日から2年間

3. アジア隣人プログラム「特定課題：アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

(1) 2009 年度の実施内容

①事業の内容

2005～2008 年度まで研究助成プログラムの特定課題として運営された「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」を、アジア隣人プログラムの特定課題へ移管し、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」と改称した。移管に伴い、助成の対象となる地域を「アジア周縁部」から「アジア全域」へ拡大したことで、幅広い地域から応募が寄せられた。

より社会的意義のある内容とすることをめざし、「保存、集成、解題」から「保存、活用、継承」へと改変を行ったことにより、学術研究的な側面のみならず、その成果をより広く社会に共有化し活用することで、未長く受け継いでいくという実践的な側面を加えた。

過去の応募案件において、多様な文書のあり方が示されたことから、2009 年度から「伝統文書」の概念をより広義に捉え、紙の上に人の手によって書かれたもの(個人的な書簡や古地図などをも含む)全般を対象とした。

上記の改変に加えて、本特定課題の周知徹底を図るべく、国内外で積極的な公募活動を行った。具体的には、アジア隣人プログラム本体とともに、多様な広報媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、国内および海外 7 カ国において、公募説明会を行った。その結果、応募総数は大幅に増加した(31 件→74 件/139%増)。

②2010 年度への課題

対象地域や、伝統文書の概念を広げたため、どのようなプロジェクトに重点的に助成するのかをより明確にすることが必要。また、応募者のニーズを考慮し、「保存のみ」に特化したプロジェクトと、「保存、活用、継承」を一貫して取り組むプロジェクトという 2 つの応募区分を設けたが、文書の活用や継承という視座が前提とされる本特定課題の趣旨に鑑み、敢えて区分を設ける必要性は低いことが確認された。

(2) 2010 年度の方針

①プロジェクト公募

引き続き、散逸・消失の危機に瀕する伝統文書の保存、活用、継承に取り組むプロジェクトを広く募集する。

②プログラム総括

2005 年度から開始された本特定課題が、2010 年度で 6 年目を迎えることから、助成対象者や選考委員、有識者へのヒアリング等をもとに、アジア地域における文書保存の社会的意義について検証を行い、次年度以降のあり方を探る。

③助成の対象

2009 年度の改変により応募件数が増加したため、本年度は散逸・消失の危機に瀕する緊急度の高い文書に対してより重点的に助成を行うこととする。

本特定課題は、伝統文書の活用や継承を前提としたものであり、保存に特化したプロジェクトは趣旨との合致度が低い。そのため、2009 年度に設けていた「保存のみ」と「保存、活用、継承」という応募区分をなくし、「保存、活用、継承」を一貫して取り組むプロジェクトのみを助成の対象とする。

(3) プログラム内容

- ①テーマ 「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、国内・外での公募説明会の開催等
- ③募集時期 2010年3月16日～5月12日
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額 3,000万円(上限額 500万円/件)
- ⑦助成期間 2010年11月1日から1年間もしくは2年間

4. 研究助成プログラム

(1) 2009 年度の実施内容

① 事業の内容

2008 年度に引き続き、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、サブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」を掲げた。

2008 年度は募集要項において、課題解決志向を明確に打ち出した結果、採択案件が実践的研究・応用的研究に偏り、応募総数も減少した。これを受けて 2009 年度は、基礎的研究・応用的研究いずれも重視する自由度の高い趣旨へと改編するとともに、6 項目あった助成領域を 4 項目(「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」「人づくりと人のつながり」「その他」)へ整理した。

プログラムの周知徹底を図るべく、国内外で積極的な公募活動を行った。具体的には、多様な広報媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、国内(東京)および海外 7 ヶ国(ネパール・インド・フィリピン・タイ・インドネシア・スリランカ・シンガポール)において、公募説明会を積極的に行った。結果、応募総数は大幅に増加した(437 件→734 件/68%増)。中でも、海外で公募説明会を行ったすべての国において、応募件数が増加した。

採択件数についても前年度に比べて大幅に増加した(26 件→44 件/69%増)。領域ごとの採択件数は、「文化の伝承と形成」10 件、「社会の仕組み」19 件、「人づくりと人のつながり」8 件、「その他」7 件であった。傾向としては、「社会の仕組み」が、個人でも取り組みやすい領域であるため、最も採択件数が多かった。

② 2010 年度への課題

応募件数・採択件数ともに増加し、趣旨に合致したプロジェクトが多く採択された一方、課題も浮き彫りとなった。具体的には、サブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」を掲げたことにより、研究というより実践活動に近いプロジェクトの応募も多く見られた(特に「人づくりと人のつながり」および「その他」の領域において顕著だった)ことが挙げられる。また、「地域」という限定的な枠組みに固執する案件も多く見られたため、2010 年度はそれに留まらない、より社会の現状に即した包括的なプログラムとすることが必要と考えられる。

(2) 2010 年度の方針

- ・ 加えて、より積極的に助成プロジェクトの現場に足を運び、研究状況の把握に努めるとともに、有識者等へのヒアリングと合わせて、プログラムの社会的意義について検証を行い、次年度以降のあり方を探る。

① プロジェクト公募

2010 年度のプログラムでは、研究分野の細分化・専門化が進む現状に鑑み、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、科学と社会、アカデミアと実践、暗黙知と形式知といった分断されがちな諸分野を統合する創造的かつ領域横断的な研究を募る。

これに伴い、2008～2009 年度に設定したサブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」は設けず、「地域」という枠組みでは捉えきれない諸課題にも対応できる、より自由で社会の現状に即した包括的なプログラムへと改変し、社会的意義の大きい研究を広く募ることとする。

②助成領域

「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」に加えて、過去の助成プロジェクトの分析から重要な課題として浮き彫りになった「自然とのつながり」を新たに設ける一方、実践活動的な色彩が強い研究プロジェクトが多く、他のプログラムとの内容の重複が散見された「人づくりと人とのつながり」および「その他」の領域を廃止する。

③プログラムの見直しと検証

助成プロジェクトも含めより積極的に現場に足を運び、研究状況の把握に努めるとともに、有識者等へのヒアリングと合わせて、プログラムの社会的意義について検証を行い、次年度以降のあり方を探る。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|----------------------------------------------------------|
| ①基本テーマ | 「くらしといのちの豊かさをもとめて」 |
| ②助成領域 | (A)文化の伝承と形成
(B)社会の仕組み
(C)自然とのつながり |
| ③募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、国内・外での公募説明会の開催等 |
| ④募集時期 | 2010年3月16日～5月12日 |
| ⑤選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑥助成金 | 総額 1億5,000万円
(個人研究：上限額 200万円/件)
(共同研究：上限額 800万円/件) |
| ⑦助成期間 | 2010年11月1日から1年間もしくは2年間 |

5. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 2009 年度の実施内容

助成対象者：	三砂ちづる 津田塾大学学芸学部国際関係学科 教授
題 目：	赤ちゃんにおむつはいらないー失われた身体技法を求めて
助成金額：	3,800,000 円
	(2006 年度研究助成プログラムの助成プロジェクト 8,000,000 円/2 年間)

2006 年度研究助成プログラムでの助成プロジェクトの成果を受け、本プロジェクトでは、おむつなし育児とその根底にある親と子のコミュニケーションの重要性を、社会に対して現実味のある選択肢の一つとして発信することを目的とした。具体的には、全国 4 ヵ所（京都・東京・仙台・福岡）でのシンポジウムを開催した。

日 程	場 所	参加者数
2009 年 9 月 26 日(土)	京都こどもみらい館（京都）	100 名
2009 年 10 月 25 日(日)	津田塾大学（東京）	150 名
2009 年 11 月 1 日(日)	エルソーラ仙台（仙台）	70 名
2009 年 11 月 14 日(土)	春日クローバープラザ（福岡）	120 名

(2) 2010 年度の考え方

- ・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や方法などを、インパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。
- ・選考段階やプレゼンテーション(企画段階)、モニタリング(中間・最終段階)などを通して、財団が主体的に候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と選考委員、P O が連携して効果的な社会への発信を図る。そのために P O の積極的な働きかけを行う。
- ・また書籍の出版だけでなく、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

(3) プログラム内容

- | | |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| ①対象プログラム | 全プログラム |
| ②対象プロジェクト | 助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定 |
| ③選考方法 | 外部有識者による助言を得て財団内プログラム会議で協議を行い、関係選考委員による選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定 |
| ④助成金 | 総額 2,000 万円 |

6. イニシアティブプログラム

(1) 2009 年度の実施内容

a. イニシアティブ助成

助成対象者：	池田 明史 東洋英和女学院大学国際社会学部 教授
題 目：	日本・イスラエル・パレスチナ間の平和構築対話：民間有識者による 中東和平のための政策提言の試み
助成金額：	8,810,000 円

b. 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

助成対象者：	マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP 財団 専務理事
題 目：	東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用
助成金額：	32,000 米ドル

(2) 2010 年度の考え方

- ・新しいプログラムの開発に資するための財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや、公募プログラムにおいてモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクトなどを対象とする。
また、他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトも対象とする。
- ・本年度は特に、社会状況の変化および新公益法人への移行等も踏まえ、財団の今後のプログラム形成に資するプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。
- ・東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) の「アジア・エンポリウム講座」については、引き継ぎ本プログラムの中で検討していく。

(3) プログラム内容

<プログラム構成：(a) イニシアティブ助成 (b) 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)>

(a) イニシアティブ助成

- ①対象プロジェクト 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト、公募プログラムにおいて、モニタリングなどを通してより大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト、他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトなど
- ②選考方法 外部有識者による助言を得て財団内プログラム会議で協議を行い、関係選考委員による選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 2,000 万円

(b) 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

SEASREP は東南アジアの人々による東南アジア研究及びそのためのネットワークの促進について助成するプログラム。マニラの SEASREP 財団が主体となり、ASEAN 域内の提携大学 8 校が持ち回りで ASEAN に関する集中講義を実施し、各大学の学生が講義に参加することで自身の大学での単位取得となる「アジア・エンポリウム講座」への助成を行う。

- ①選考方法 SEASREP 財団からの申請を受けてトヨタ財団内プログラム会議にて審議し、理事長の助言を得て理事会にて助成決定。
- ②助成金 総額 32,000 ドル

7. その他の活動

(1) 低炭素化社会推進研究会

① 2009 年度の実施内容

当研究会は、増加傾向にある温室効果ガス排出量を押さえることへの理解を一般市民層に促し、自発的な参加(ライフスタイル変革)による方策を検討することを目的に、2008 年度より外部有識者の協力を得て検討を進めてきた。

2009 年度は、初年度の研究会活動を通じて得られた「行政主導のプログラムは、一般市民層による自発的な参加が課題となっている」「そのための関連 NPO の巻き込みが必要なのでは」等の課題を踏まえ、①理論的な側面からの確認を行う、②一般市民層の自発的な参加(ライフスタイル変革)を促す具体的方策を検討することを研究会の狙いとした。

このため、立教大学教授の萩原なつ子氏に座長を依頼し、関連分野(科学社会論、環境倫理学)の専門家、一般市民層とのインターフェースの経験を有する実務家(行政官、パブリックリレーションズ担当者)からお話を伺うとともに、財団スタッフとの間で意見交換を実施した。

年月	講演者	演 題
2009 年 10 月	田島 英彦・田中 定弘 (トヨタ自動車 CSR・環境部)	トヨタ自動車の環境取り組みについて
	桑子 敏雄(東京工業大学)	低炭素化に向けての合意形成と理念づくりの可能性-地域社会における実践を踏まえて
2009 年 11 月	小林 傳司(大阪大学)	Public Consultation の可能性-WWW Views を素材に
2009 年 12 月	船木 成記(博報堂)	2050 年の日本社会のありようと幸せから見る低炭素化
	菱川 貞義(275 研究所)	低炭素社会の実現を促進する関係性デザイン-夕日を眺めていても温暖化効果ガスは削減されるか
	澤 昭裕(21 世紀政策研究所)	真の低炭素「消費」社会を構築するには
2010 年 1 月	見山謙一郎(立教大学)	元銀行マンの准教授が語る「腹に落ちる」環境学

② 2010 年度の方針

一般市民層の自発的な参加(ライフスタイル変革)を促す具体的方策としての助成プログラムを提案することが今年度の目標となる。これまでの研究会活動を通じて、民間財団としての独自性を活かしつつ、「【環境】をより広い意味で捉え」、「表層的な現象(『低炭素社会』)ではなく、より本質的な問題(『サステナブルな社会』)へアプローチ」するべく、「多くの人々が参加しやすい」助成プログラムを、研究会として今後検討していく。

具体的には、NPO、ボランティア団体等によるコミュニティにおける低炭素化に向けた取り組み、および地域社会プログラムなど既存の助成プログラムによる助成プロジェクト等、現実社会からの事例の収集・調査を通じて、生活・自然環境と調和したサステナブルな社会につながるプログラムとしたい。

(2) 広報活動

- ①事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、P Oと総務スタッフとの連携強化など広報体制の充実化を図るとともに、スタッフ全員の広報マインドの向上を図る。
広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

< 広報誌『JOINT』 >

・ 2009 年度の発行実績

当財団の活動と考え方を、広く発信するため従来の『財団レポート』と地域社会プログラムの広報誌『JOIN 人』を統合し、新広報誌『JOINT』を発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
創刊号	2009 年 7 月 14 日	地域社会の仕組みづくり	6,500
第二号	2009 年 10 月 15 日	アジアにおける伝統文書の行方	7,000
第三号	2010 年 3 月(予定)	「いのち」の歌を聴け	7,000

・ 2010 年度の発行計画

昨年度に引き続き、当財団の活動を紹介するとともに将来の福祉社会の発展に資するオピニオンを発信する機能も拡充し、年 3 回刊行を行う予定。

	刊行予定	特集タイトル(案)	発行部数
第四号	2010 年 6 月	新公益法人認定号	7,000
第五号	2010 年 10 月	アジア隣人プログラムを通じて見たアジアの実像	〃
第六号	2011 年 3 月	低炭素化社会の実現にむけて	〃

(3) 組織体制の充実・強化

- ①経済情勢や金利の低迷などによる影響が予想される中、助成活動に関わる予算を堅持しつつ、引き続き効率的な予算の執行に努める。
②P Oの育成については、P O研修会や外部研修への派遣を引き続き行うとともに、他組織との交流を進める。